

宜野湾市 RESASを活用した 政策立案ワークショップ 第1回

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 大村 浩之

2022年6月24日

地域未来投資促進法は特定の分野で地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす牽引事業を促進することが目的です

地域未来投資促進法とは 「地域未来投資促進法」は、**地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」**を促進することを目的とする法律

促進する分野

分野	件数
成長ものづくり	190
第4次産業革命	87
観光・スポーツ・文化・まちづくり	132
農林水産・地域商社	91
環境・エネルギー	70
ヘルスケア・教育	48
その他（物流など）	81

- ✓ 付加価値創出額の目標：約2.4兆円
- ✓ 土地利用調整を含む基本計画：33計画
- ✓ 工場立地法の特例の活用を含む基本計画：62計画

成長ものづくり

- ものづくり企業の医療機器産業参入
- 航空機部品の共同受注
- バイオ・新素材分野の実用化



観光・スポーツ・文化・まちづくり

- スタジアム・アリーナ整備
- 訪日観光客の消費喚起
- 文化財の活用



農林水産・地域商社

- 農林水産品の海外市場獲得
- 地域製品のブランド化



環境・エネルギー

- 環境ビジネス
- 省エネルギー
- 再生可能エネルギー



第4次産業革命関連

- IoT、AI、ビッグデータ
- IT産業集積の構築
- データ利活用による高収益化



ヘルスケア・教育サービス

- ロボット介護機器開発
- 健康管理サポートサービス
- 専修学校整備による専門職育成



3回のワークショップを通じて、未来法に基づく宜野湾市の基本計画の策定に向けた議論を行います

	第1回	第2回	第3回	
時期	令和4年6月24日	令和4年8月4日	令和4年9月7日	9月以降
WSのゴール	【論点①】 RESAS*等の分析を通じて地域特性を明らかにする	【論点②】 地域を牽引する事業とその牽引想定企業を明らかにする	【論点③】 牽引事業の経済効果を明らかにする	
WSコンテンツ(案)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ RESASおよび統計情報による地域課題分析結果の共有 【主な分析テーマ】 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域経済循環、人口、観光、産業、まちづくり ▶ 分析を見据えた地域特性の議論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第1回WSで選定した地域特性におけるあるべき姿(案)の共有 ▶ あるべき姿を実現する上で必要な事業について議論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第1、2回の総括および、事業の経済効果の報告 	議会調整
基本計画(承認要件)との関係性	牽引事業において何の地域特性を活用するか明らかにする(要件1)		牽引事業がどれだけの付加価値を生み出すのか明らかにする(要件2) 売上、雇用数のいずれかにおいてどれだけの経済的効果が見込まれるか明らかにする(要件3)	

* RESAS : 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および経済産業省が提供提供する地域経済分析システム。

ワークショップ第1回では、促進区域、地域の特色を踏まえ、宜野湾市における促進分野、地域特性について議論をします

第1回WSのゴール

- ① 宜野湾市における促進分野を決定する
- ② 促進分野における地域特性の候補を抽出する

促進分野 (黄色) 地域特性 (緑) 牽引事業 (白)

促進区域

- ▶ 行政区画単位で定める

地域の特色

- ▶ 地理的条件
- ▶ インフラの整備状況
- ▶ 産業構造
- ▶ 人口分布等

宜野湾市における促進分野

既に強みのある分野

観光・スポーツ・文化・まちづくり

地域牽引事業

観光資源

特産物

ヘルスケア・教育サービス

地域牽引事業

人材

促進分野および地域特性を抽出

地域で育成しようとする分野

第4次産業革命

地域牽引事業

技術

インフラ

情報

宜野湾市として育成していきたい分野

地域特性の例

(近隣地域、類似自治体と比較して優位)

- ・ 産業の集積
- ・ 観光資源
- ・ 特産物
- ・ 技術
- ・ 人材
- ・ 情報
- ・ インフラ
- ・ 自然環境 (観光資源除く)

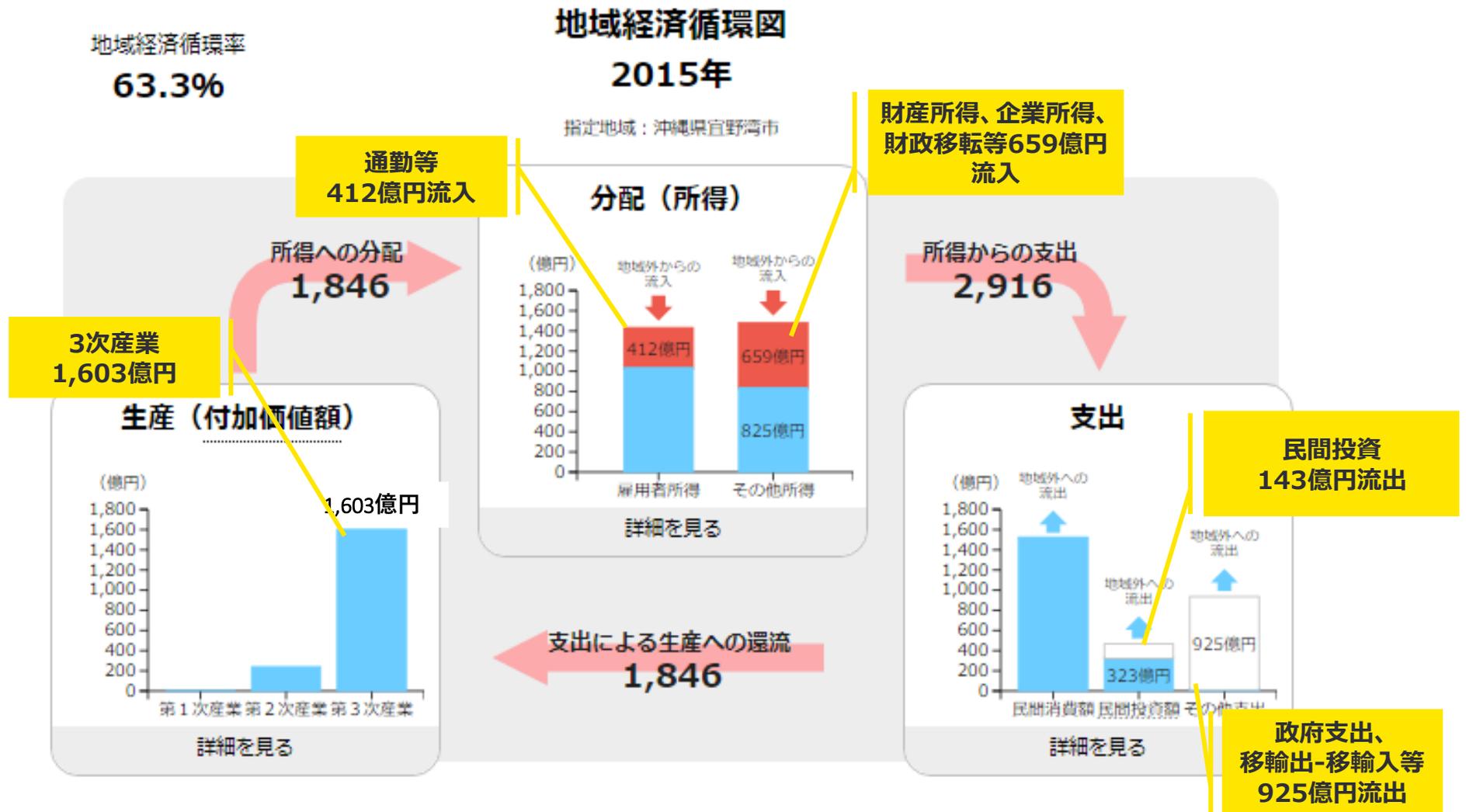
RESASを活用し地域経済の全体像の把握、強みのある分野を検討した後、育成分野の検討、そのために活用する地域特性についての議論を行います

RESAS活用

検査ステップ	概要	検査内容	RESAS分析画面	
促進分野選定	全体像を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 所得の循環状況やどこから所得が流入／流出しているのか、地域経済循環の構造を把握する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域経済循環図 	
	強みのある分野の検討	地域で稼いでいる産業を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宜野湾市における付加価値額の高い産業を把握する ■ 宜野湾市の雇用を支えている産業を把握する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全産業の構造－付加価値額（企業単位）－従業員数（事業所単位）
		得意な産業を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 付加価値構成比の大きい産業の中から稼ぐ力の大きい（＝修正特化係数が高い）「比較優位」産業を把握する ■ 付加価値構成比の大きい産業の中から稼ぐ力の大きい（＝労働生産性が高い）「絶対優位」産業を把握する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産分析（企業単位） ■ 労働生産性（企業単位）
		地域外から稼いでくる産業を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業別の移輸出入から、地域外から所得を得る産業を把握する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産分析（移輸出入収支）
		地域の核となる産業を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 影響力係数と感応度係数から他産業に与える影響が大きいとともに、他産業から受ける感応度係数も大きく、地域の取引の核になっている産業を把握する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産分析（影響力・感応度係数）
	既に強みのある促進分野			
育成分野の検討	地域で育成する産業分野の把握	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優位な産業ではないが、地域外から所得を得るとともに、地域の取引の核となっている産業を把握する ■ 宜野湾市で今後注力していく産業を把握する 	—	
地域で育成しようとする促進分野				
地域特性の把握	促進分野における地域特性を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各促進分野における地域特性について議論する 	—	
地域特性				

地域経済循環図（宜野湾市）

生産では3次産業が非常に大きな割合を占めている。分配の約4割が地域外から流入している一方、支出は地域外へ約4割が流出していることから、地域経済循環率が低くなっている



出所：RESAS「地域経済循環マップ」、resas.go.jp/regioncycle/#/map/47/47205/2/2015（2022年6月22日アクセス）にEY加筆

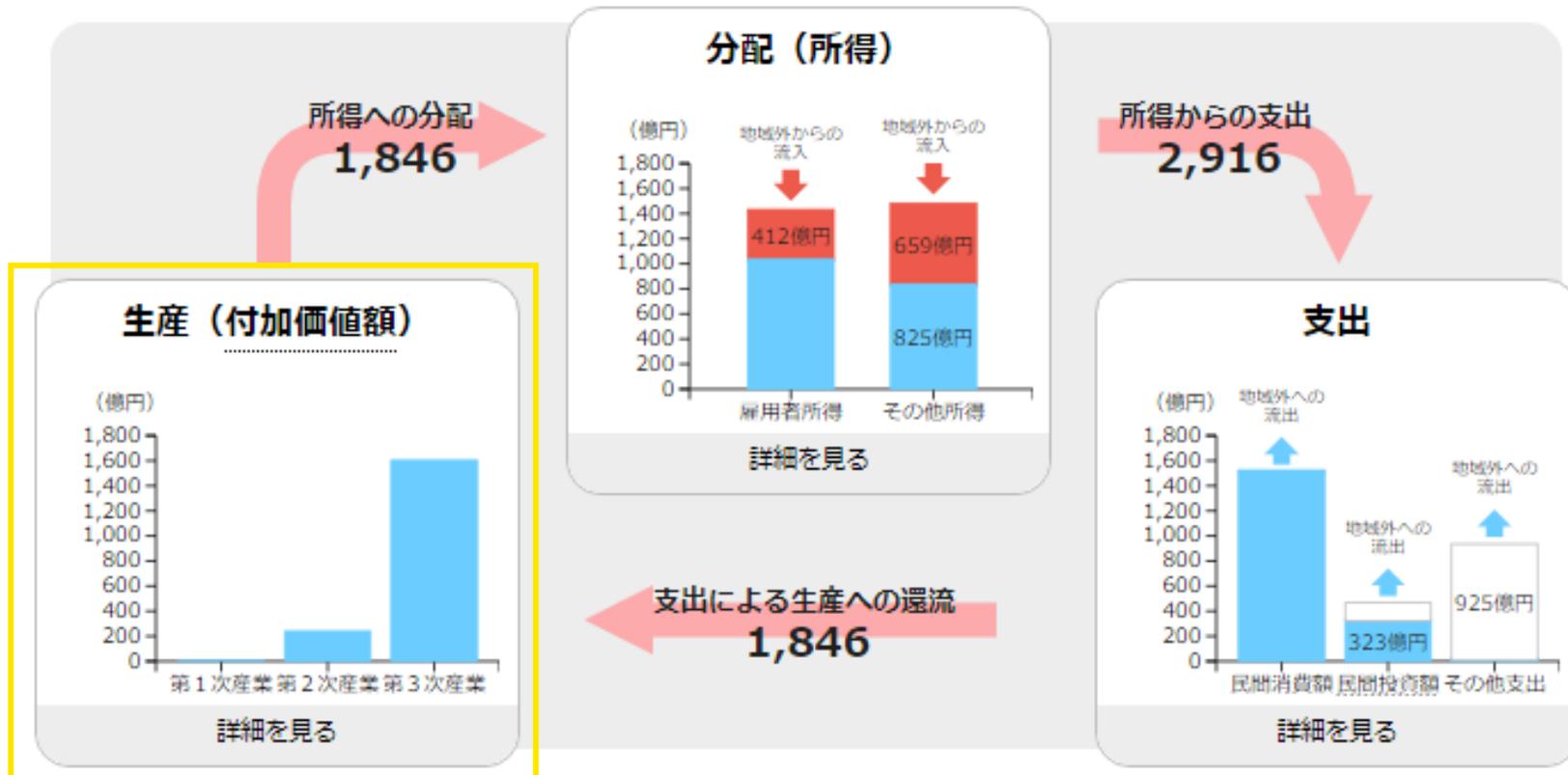
地域経済循環図（宜野湾市）

地域未来投資促進法の目的の1つである、地域を牽引する付加価値の高い事業を創出することを踏まえ、地域経済循環図では特に生産に焦点を当てます

地域経済循環率
63.3%

地域経済循環図 2015年

指定地域：沖縄県宜野湾市



出所：RESAS「地域経済循環マップ」、resas.go.jp/regioncycle/#/map/47/47205/2/2015（2022年6月22日アクセス）

産業分類ごとの付加価値額（宜野湾市）

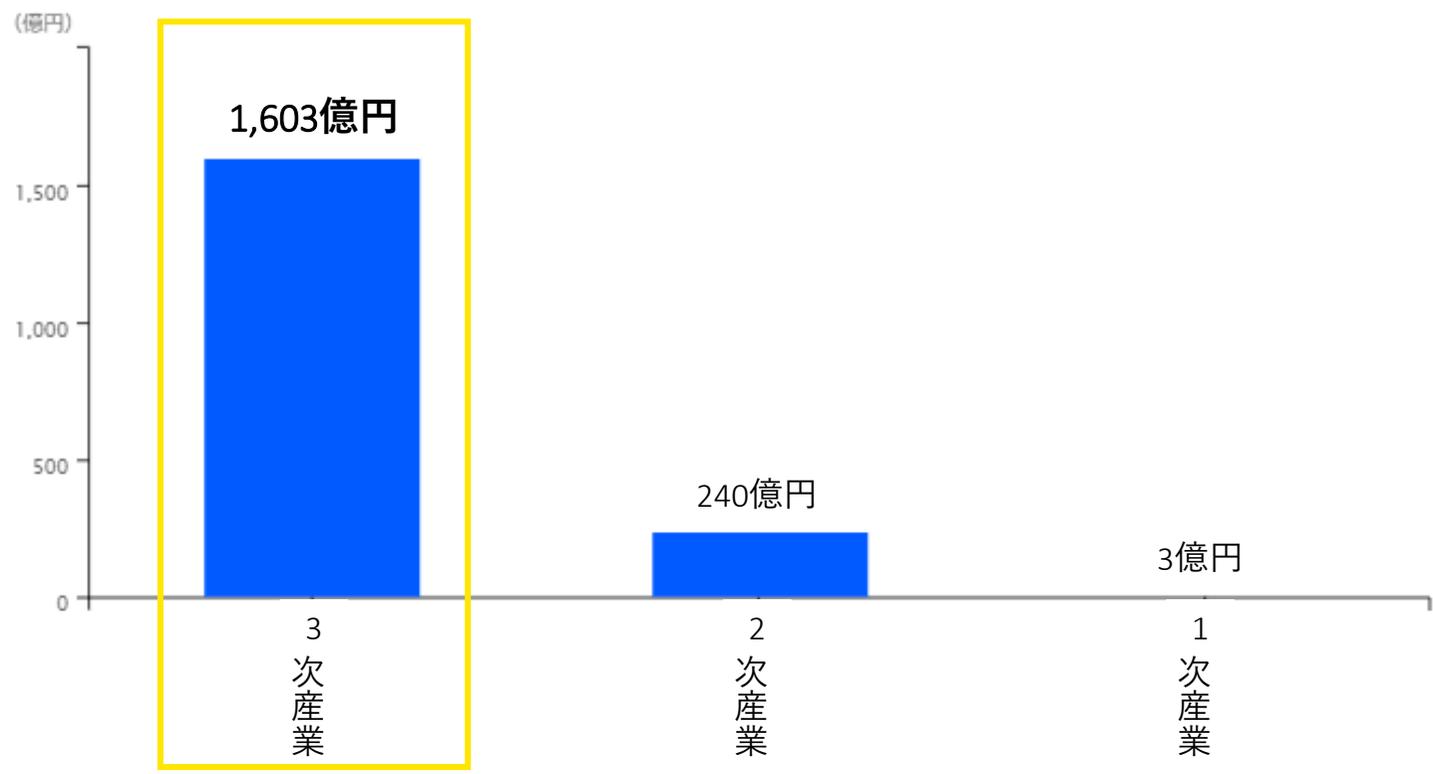
宜野湾市の付加価値創出においては、3次産業が生み出す付加価値が非常に大きいことがわかります

付加価値額（総額-産業別）

沖縄県宜野湾市

2015年

すべての大分類> すべての中分類



出所：RESAS「地域経済循環マップ」、resas.go.jp/regioncycle-production/#/production-industry/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/47/47205/2/0.0/2015/2/1/-/-/（2022年6月22日アクセス）

生産分析：付加価値額ベース（修正特化係数）

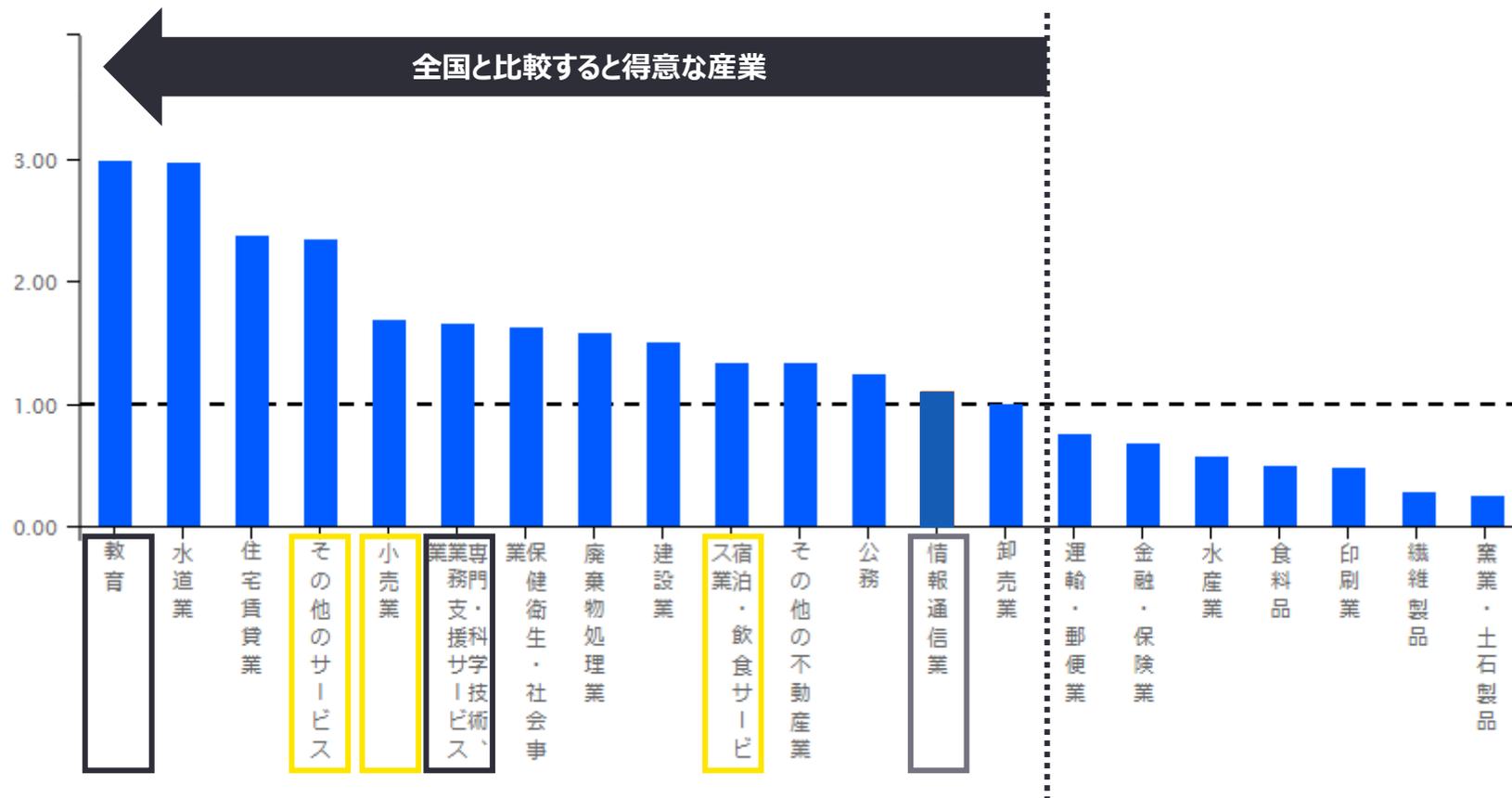
観光関連産業、教育関連産業、情報通信業は、全国と比較しても付加価値構成割合が高く、宜野湾市の得意な産業と言えます

付加価値額（修正特化係数-産業別）

沖縄県宜野湾市

2015年

第3次産業 > 情報通信業



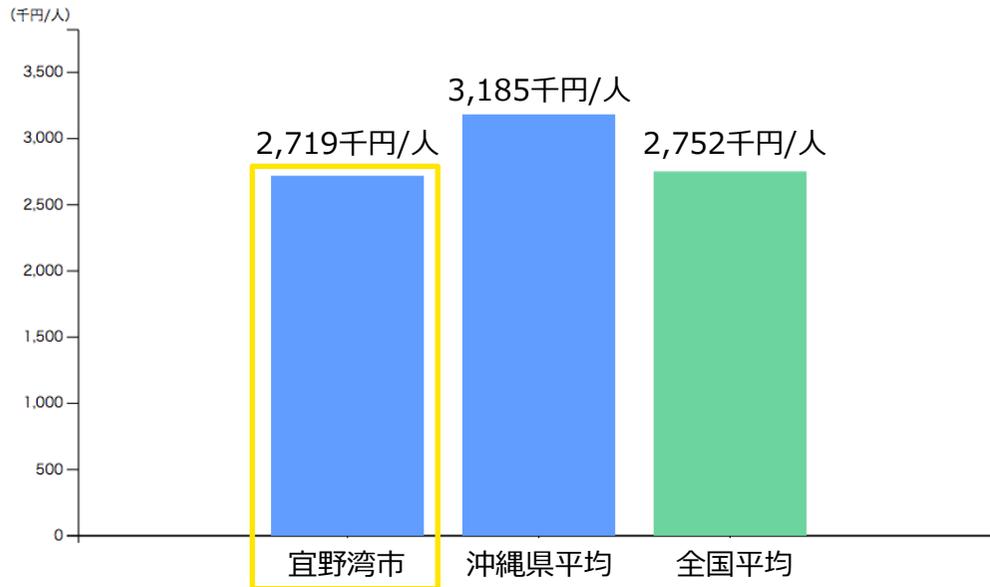
出所：RESAS「地域経済循環マップ」、resas.go.jp/regioncycle-production/#/production-industry/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/47/47205/2/0.0/2015/2/1/03/30/（2022年6月22日アクセス）にEY加筆

労働生産性－飲食料品小売業、その他の小売業

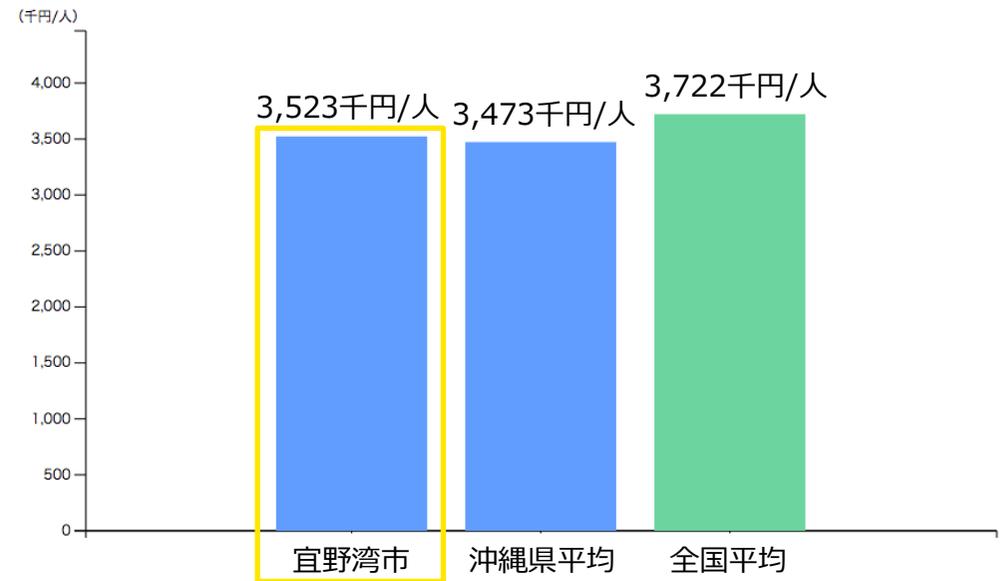
付加価値額が大きい「飲食料品小売業」と「その他の小売業」は、全国および県全体と同程度の稼ぐ力を持っています

- ▶ 飲食料品小売業の労働生産性は、沖縄県平均より約50万円低いが、全国平均と比べるとほぼ同水準
- ▶ その他の小売業*の労働生産性は、沖縄県平均とほぼ同水準で、全国平均と比べるとやや低い

労働生産性（企業単位） 2016年
 産業：卸売業、小売業＞飲食料品小売業



労働生産性（企業単位） 2016年
 産業：卸売業、小売業＞その他の小売業



*主として家具、じゅう器、医療品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、たばこ、中古品などの他に分類されない商品を小売りする事業所が分類される

考察

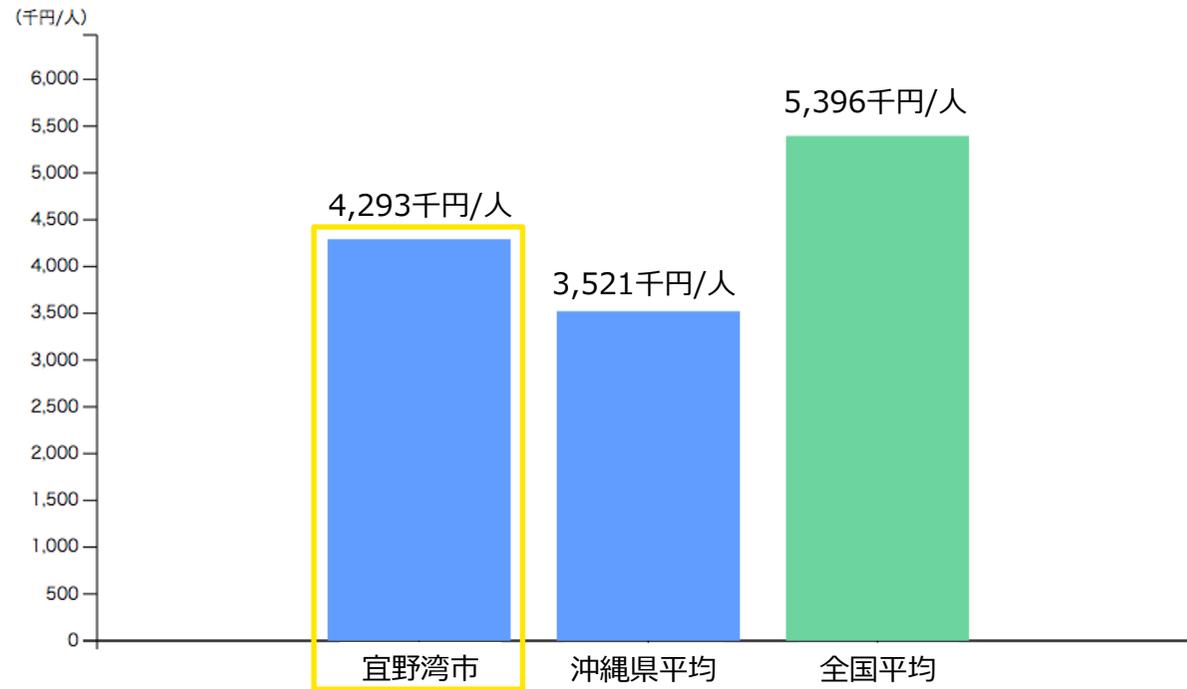
付加価値額の大きい「飲食料品小売業」（2016年 付加価値額(企業単位) 中分類 2位）と「その他の小売業」（2016年 付加価値額(企業単位) 中分類 4位）は、県全体および全国と同程度の稼ぐ力を持っていることがわかる

労働生産性－娯楽業

付加価値額が大きい「娯楽業」は、全国よりは低く、県全体よりは高い稼ぐ力を持っています

- ▶ 娯楽業の労働生産性は、沖縄県平均よりも約80万円高いが、全国平均よりは約100万円低い

労働生産性（企業単位） 2016年
 産業：生活関連サービス業、娯楽業＞娯楽業



考察

付加価値額の大きい「娯楽業」（2016年 付加価値額(企業単位) 中分類 3位）は、全国よりは低いが、県全体よりは高い稼ぐ力を持っていることがわかる

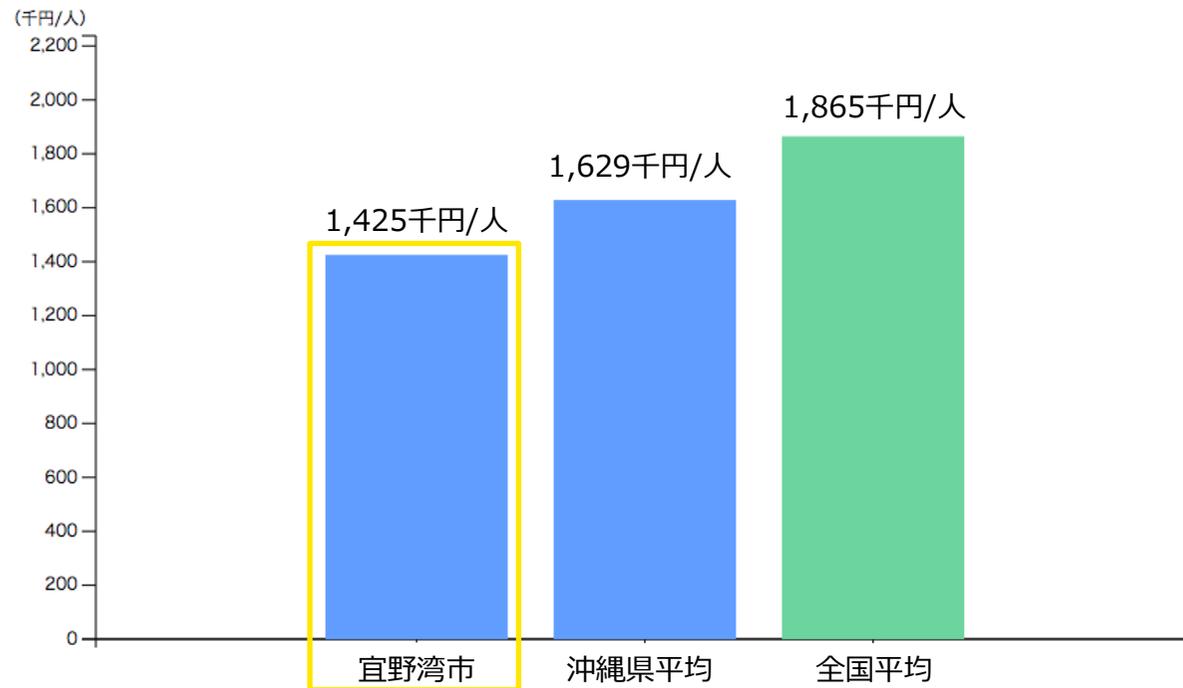
出所：RESAS「産業構造マップ」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/47/47205/2016/N/80/2/0.0/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/（2022年6月22日アクセス）

労働生産性－飲食店

従業者数の最も多い「飲食店」は、全国よりは低く、県全体とは同程度の稼ぐ力を持っています

- ▶ 飲食店の労働生産性は、沖縄県平均よりも約20万円低く、全国平均よりも約40万円低い

労働生産性（企業単位） 2016年
 産業：宿泊業、飲食サービス業＞飲食店



考察

従業者数（事業所単位）の最も多い「飲食店」（2016年 従業者数(事業所単位) 中分類 1位）は、全国よりは低いが、県全体とは同程度の稼ぐ力を持っていることがわかる

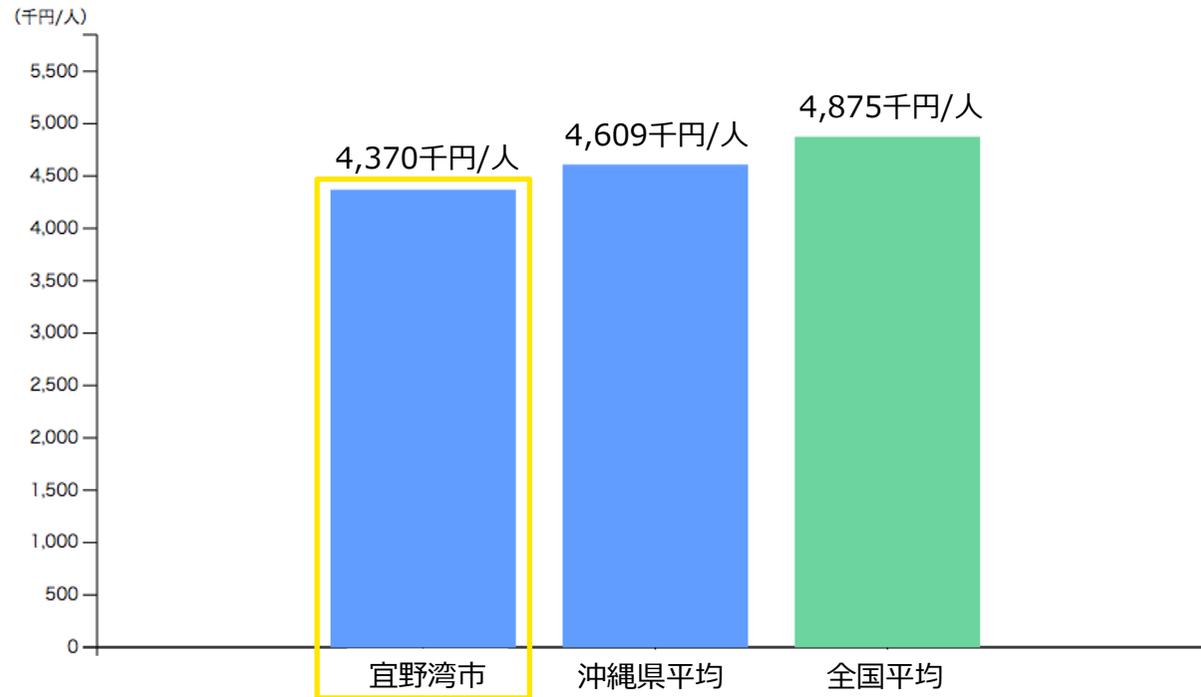
出所：RESAS「産業構造マップ」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/47/47205/2016/M/76/2/0.0/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/（2022年6月22日アクセス）

労働生産性－学校教育

付加価値額が大きい「学校教育」は、全国および県全体と同程度の稼ぐ力を持っています

- ▶ 学校教育の労働生産性は、沖縄県平均よりも約20万円低く、全国平均よりも約50万円低い

労働生産性（企業単位） 2016年
 産業：教育、学習支援業＞学校教育



考察

付加価値額の大きい「学校教育」（2016年 付加価値額(企業単位) 中分類 5位）は、県全体および全国と同程度の稼ぐ力を持っていることがわかる

出所：RESAS「産業構造マップ」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/47/47205/2016/0/81/2/0.0/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/（2022年6月22日アクセス）

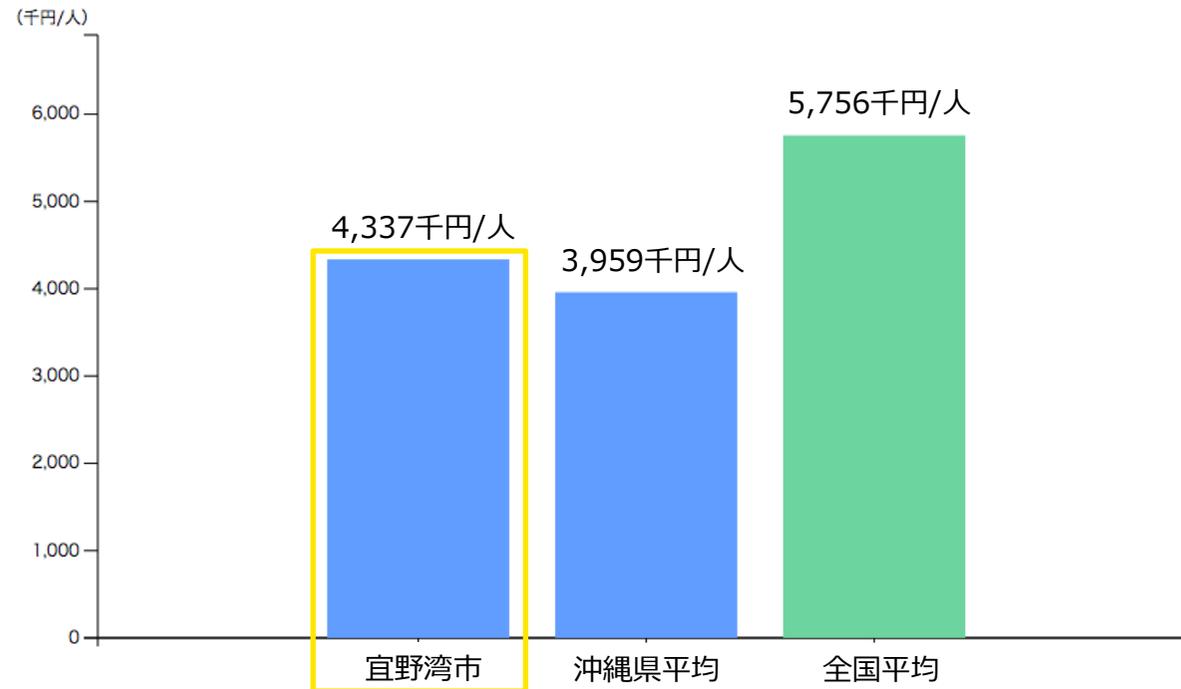
労働生産性－技術サービス

「技術サービス業（他に分類されないもの）」は、全国よりは低く、県全体とは同程度の稼ぐ力を持っています

- ▶ 技術サービス業（他に分類されないもの）*の労働生産性は、沖縄県平均よりも約40万円高いが、全国平均よりは約140万円低い

労働生産性（企業単位） 2016年

産業：学術研究、専門・技術サービス業＞技術サービス業（他に分類されないもの）



*主として個人または事業所に対して獣医学的サービス、土木建築に関する設計や相談のサービス、商品検査、計量証明および写真制作などの、他の大分類に分類されない技術的なサービスを提供する事業所が分類される

考察

「技術サービス業（他に分類されないもの）」は、全国よりは低いが、県全体とは同程度の稼ぐ力を持っていることがわかる

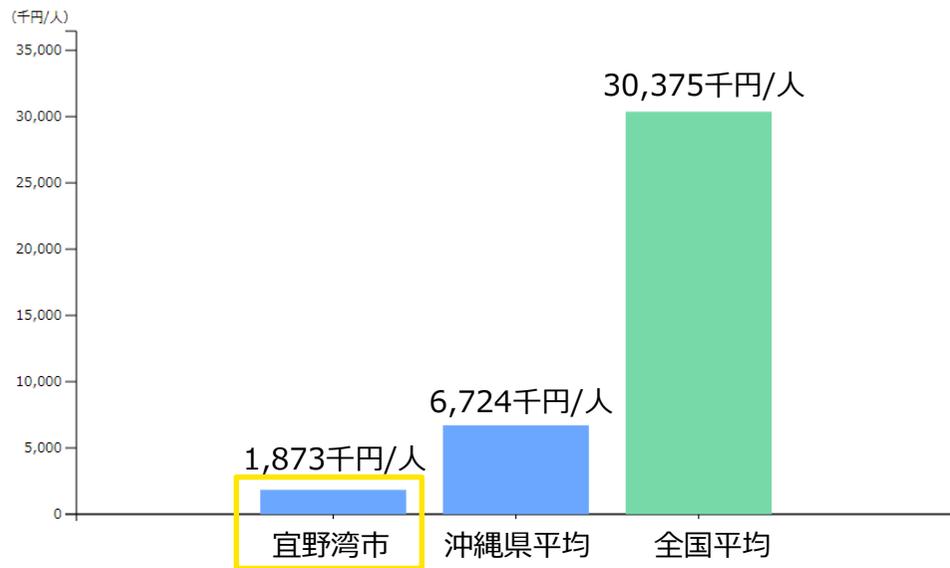
出所：RESAS「産業構造マップ」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/47/47205/2016/L/74/2/0.0/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/（2022年6月22日アクセス）

労働生産性—情報通信業

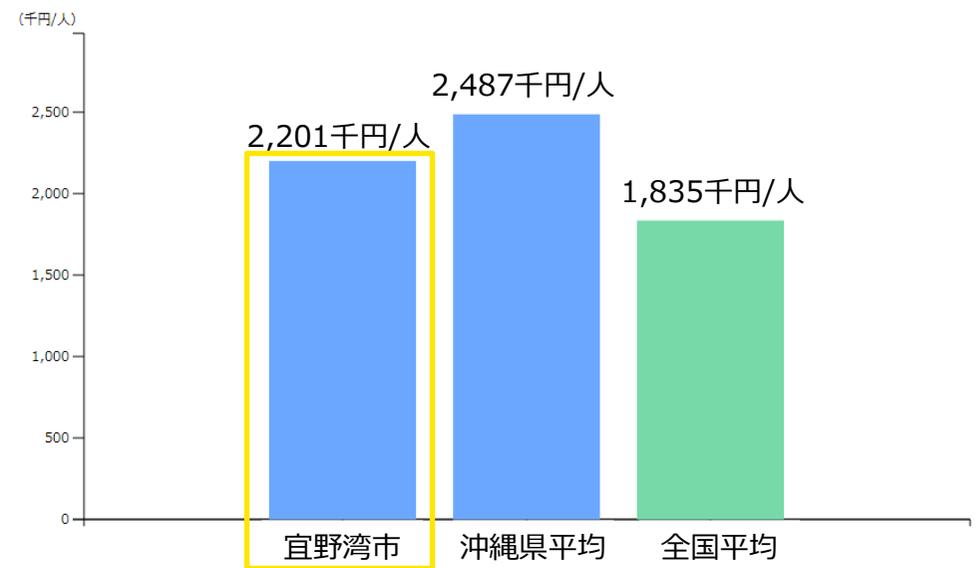
「情報サービス業」は全国および県全体と比較しても稼ぐ力が非常に低い一方で、「映像・音声・文字情報制作業」は全国よりも高く、県全体と同程度の稼ぐ力を持っています

- ▶ 情報サービス業の労働生産性は、沖縄県平均よりも約490万円低く、全国平均よりも約2,850万円低い
- ▶ 文字情報制作業の労働生産性は、沖縄県平均よりも約30万円低いが、全国平均よりは約40万円高い

労働生産性（企業単位） 2016年
産業：情報通信業＞情報サービス業



労働生産性（企業単位） 2016年
産業：情報通信業＞映像・音声・文字情報制作業



考察

「情報サービス業」は全国と比較し稼ぐ力が非常に低く、県全体と比べても低い傾向にあるが、一方で「映像・音声・文字情報制作業」は全国よりも高く、県全体と同程度の稼ぐ力を持っていることがわかる

出所：RESAS「産業構造マップ」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/47/47205/2016/G/39/2/0.0/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/ (2022年6月22日アクセス)

出所：RESAS「産業構造マップ」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/47/47205/2016/G/41/2/0.0/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/ (2022年6月22日アクセス)

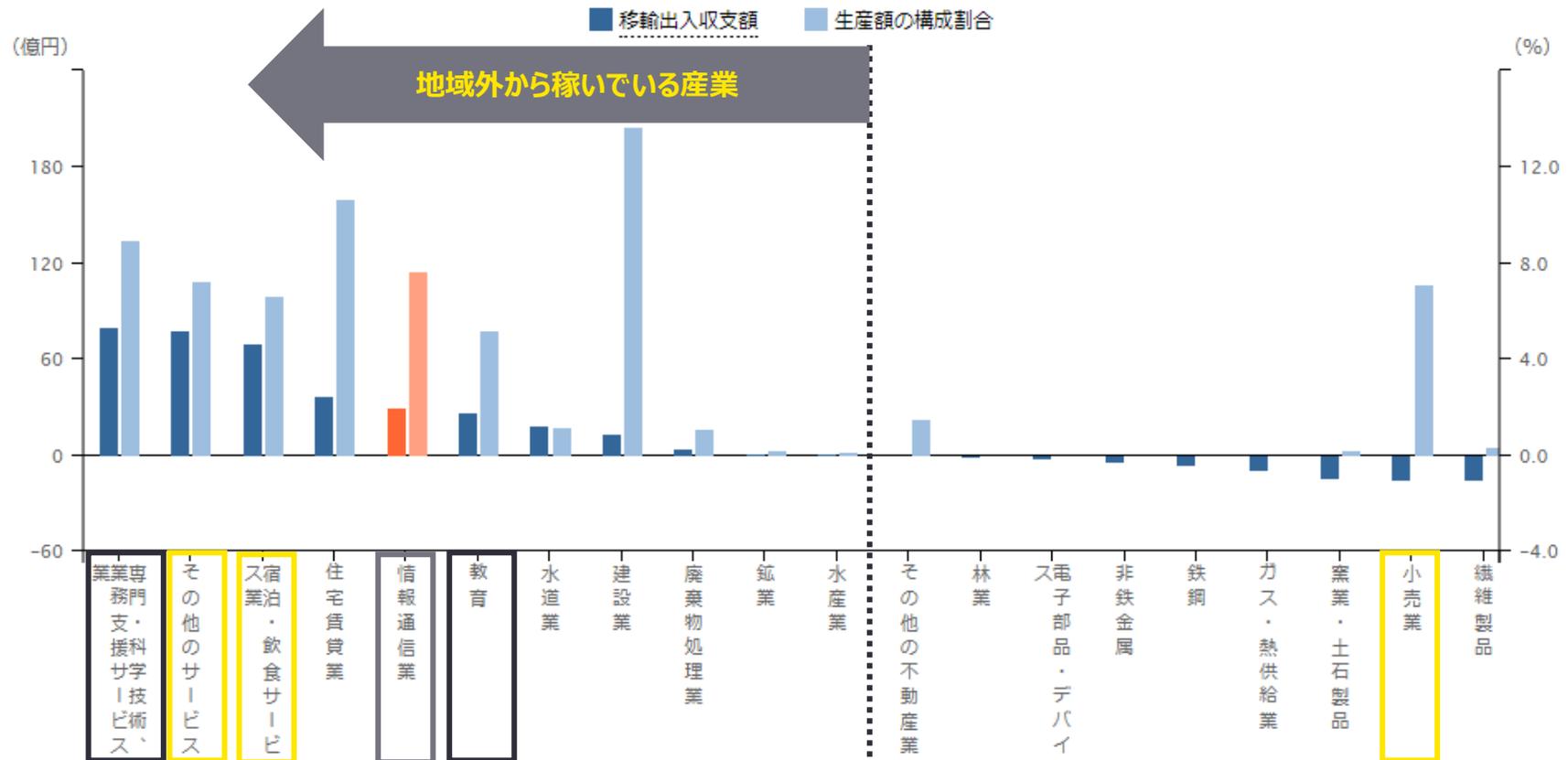
生産分析（移輸出入収支）

教育関連産業、その他サービス業（娯楽業を含む）、宿泊・飲食サービス業、情報通信業は地域外から稼ぐ力を持つ産業です

移輸出入収支額（産業別） 2015年

指定地域：沖縄県宜野湾市

指定産業：第3次産業>情報通信業



出所：RESAS「地域経済循環マップ」、resas.go.jp/regioncycle-production/#/balance-industry/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/47/47205/2/0.0/2015/4/1/03/30/（2022年6月22日アクセス）にEY加筆

影響力・感応度分析

小売業、その他サービス（娯楽業を含む）、宿泊・飲食サービス業、情報通信業はすべて影響力係数が1を超えており、調達先である他産業にも波及する力を持ちます

影響力係数と感応度係数

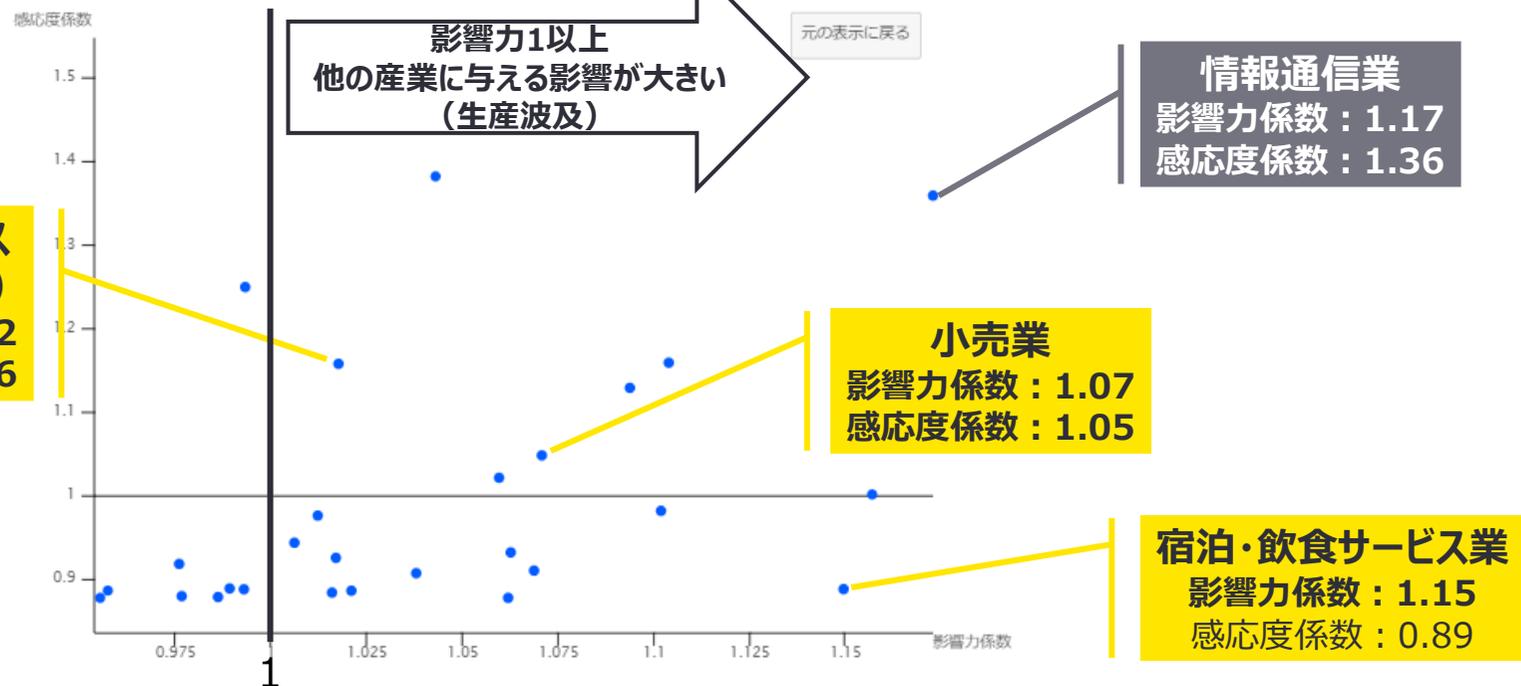
- 影響力係数：当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す
- （参考）感応度係数：全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す

影響力・感応度分析（産業別）

沖縄県宜野湾市

2015年

すべての大分類 > すべての中分類



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

出所：RESAS「地域経済循環マップ」、resas.go.jp/regioncycle-production/#/scatter/10.13699111208023/26.2818612/127.7783316/47/47205/2/0.0/2015/1/1/-/-/（2022年6月22日アクセス）にEY加筆

RESASの分析から得られた宜野湾市の特徴は下記のとおりです

検討ステップ	概要	分析から得られた宜野湾市の特徴
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">促進分野選定</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">強みのある分野の検討</p>	<p>全体像を把握する</p> <p>地域経済循環の流出入の観点で特徴を把握</p>	<p>▶ 生産では3次産業が非常に大きな割合を占めている。分配の約4割が地域外から流入している一方、支出は地域外へ約4割が流出していることから、地域経済循環率が低くなっている</p>
	<p>地域で稼いでいる産業を把握する</p>	<p>▶ 地域で稼いでおり、かつ未来法の促進分野に対応する産業として、観光関連産業、教育関連産業、情報通信業が挙げられ、これらの産業は従業者数も多く、地域の雇用も支えている</p>
	<p>得意な産業を把握する</p>	<p><比較優位></p> <p>▶ 観光関連産業、教育関連産業、情報通信業は、全国と比較しても付加価値構成割合が高く、宜野湾市の得意な産業である</p> <p><絶対優位></p> <p>▶ 飲食料品小売業、その他の小売業、学校教育は、付加価値額が大きく、全国および県全体と同程度の稼ぐ力を持つ</p> <p>▶ 娯楽業は、付加価値額が大きく、全国よりは低く、県全体よりは高い稼ぐ力を持つ</p> <p>▶ 飲食店は、従業者数が最も多く、全国よりは低く、県全体とは同程度の稼ぐ力を持つ</p> <p>▶ 技術サービス業（他に分類されないもの）は、全国よりは低く、県全体とは同程度の稼ぐ力を持つ</p> <p>▶ 情報サービス業は、全国および県全体と比較しても稼ぐ力が非常に低い一方で、映像・音声・文字情報制作業は、全国よりも高く、県全体と同程度の稼ぐ力を持つ</p>
	<p>地域外から稼いでくる産業を把握する</p>	<p>▶ 教育関連産業、その他サービス業（娯楽業を含む）、宿泊・飲食サービス業、情報通信業は地域外から稼ぐ力を持つ</p>
	<p>地域の核となる産業を把握する</p>	<p>▶ 小売業、その他サービス（娯楽業を含む）、宿泊・飲食サービス業、情報通信業はすべて影響力係数が1を超えており、調達先である他産業にも波及する力を持っている</p> <p>▶ 情報通信業は全産業の中で最も感応度係数が高く、他産業の需要伸長に受ける影響が大きい</p>
<p>育成分野の検討</p> <p>地域特性の把握</p>		

未来法に基づき宜野湾市で促進対象とすべき産業として、既に強みのある観光関連産業および教育関連産業、また今後伸ばしていく産業として情報通信業などが挙げられます

地域特性（例）

		未来法における促進分野	
既に強みのある産業	観光関連産業 (小売、娯楽、飲食店)	観光・スポーツ・ 文化・まちづくり 観光資源 特産物	
	教育関連産業	ヘルスケア・教育サービス 技術 インフラ 情報	
今後伸ばしていく産業	情報通信業	第4次 産業革命関連 情報 人材	
	その他政策上 注力したい産業 (あれば議論させてください)	XXXXXXXXXX 現状の売上等の伸び率や自治体による当該産業や分野への支援（補助金等）を定量的に捉える必要有	

対象産業の促進のために活用できる地域特性について議論させてください

促進対象とする産業

観光関連産業
(小売、娯楽、飲食店)

教育関連産業

情報通信業

**その他政策上
注力したい産業**
(あれば議論させてください)

そのために活用できる地域特性（＝近隣地域、類似自治体と比較して優位なもの）

種別	宜野湾市における地域特性	種別	宜野湾市における地域特性
産業の集積	✓ XX	人材	✓ XX
観光資源	✓ XX	情報	✓ XX
特産物	✓ XX	インフラ	✓ XX
技術	✓ XX	自然環境 (観光資源除く)	✓ XX

【参考】地域特性の事例

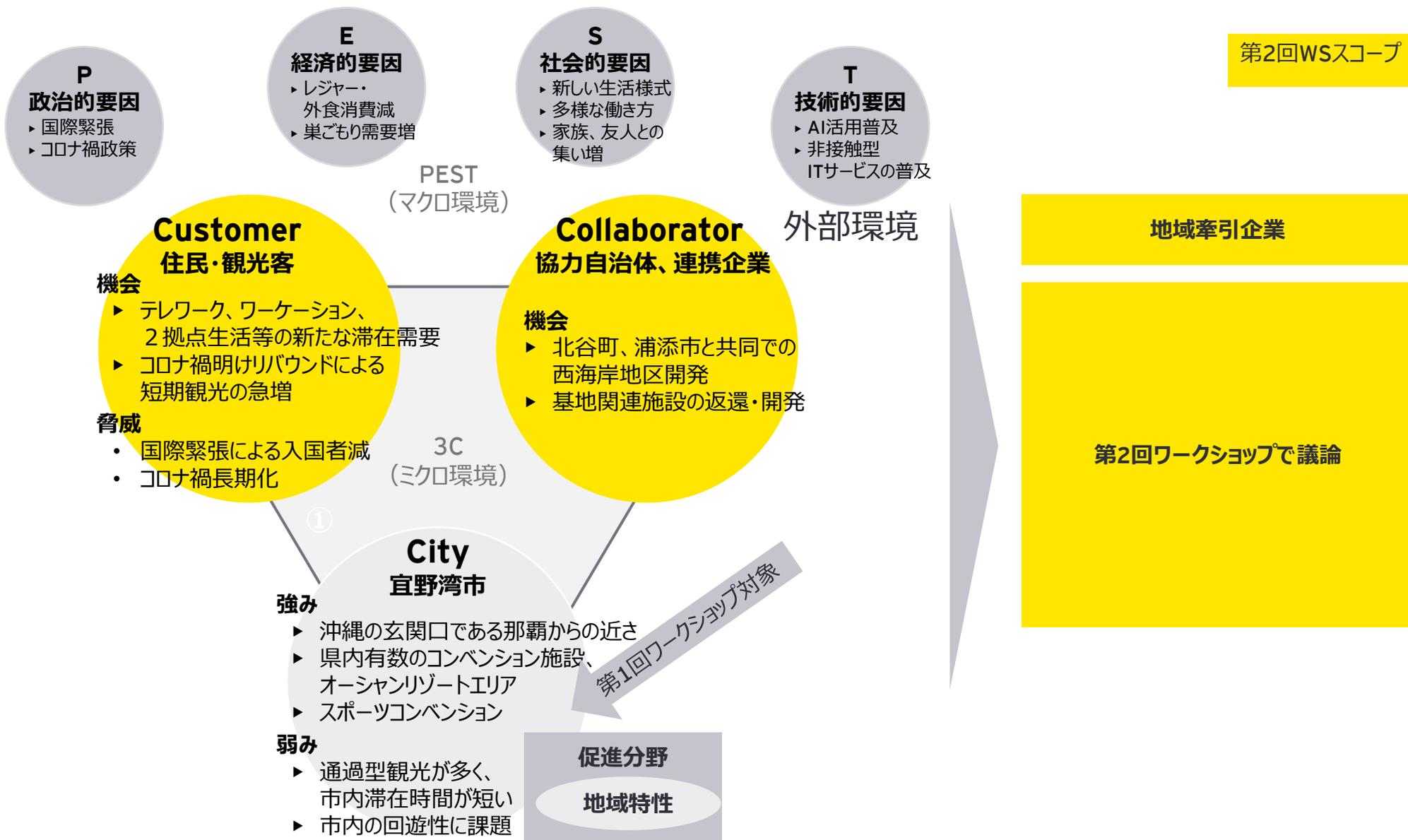
近隣自治体、類似自治体との比較優位についても議論

- ① 【地域の特性】甲地域の航空機関連産業等の産業の集積【活用戦略】成長ものづくり
- ② 【地域の特性】乙地域のA大学、B研究機関等の人材【活用戦略】第四次産業革命
- ③ 【地域の特性】丙地域のC自然公園等の観光資源【活用戦略】観光
- ④ 【地域の特性】丁地域のりんご等の特産物【活用戦略】地域商社

3回のワークショップを通じて、未来法に基づく宜野湾市の基本計画の策定に向けた議論を行います

	第1回	第2回	第3回	
時期	令和4年6月24日	令和4年8月4日	令和4年9月7日	9月以降
WSのゴール	【論点①】 RESAS等の分析を通じて地域特性を明らかにする	【論点②】 地域を牽引する事業とその牽引想定企業を明らかにする	【論点③】 牽引事業の経済効果を明らかにする	
WSコンテンツ(案)	<ul style="list-style-type: none"> ■ RESASおよび統計情報による地域課題分析結果の共有 【主な分析テーマ】 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域経済循環、人口、観光、産業、まちづくり ■ 分析を見据えた地域特性の議論 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1回WSで選定した地域特性におけるあるべき姿(案)の共有 ■ あるべき姿を実現する上で必要な事業について議論 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1、2回の総括および、事業の経済効果の報告 	議会調整
基本計画(承認要件)との関係性	牽引事業において何の地域特性を活用するか明らかにする(要件1)		牽引事業がどれだけの付加価値を生み出すのか明らかにする(要件2) 売上、雇用数のいずれかにおいてどれだけの経済的効果が見込まれるか明らかにする(要件3)	

地域牽引企業は、宜野湾市の内部環境だけでなく、顧客・周辺自治体の動向を踏まえて検討することで、より具体的な施策の検討に結び付けることができます



EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え（humans@center）、迅速にテクノロジーを実用化し（technology@speed）、大規模にイノベーションを推進し（innovation@scale）、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/consultingをご覧ください。

© 2022 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp